

共創型サービスIT連携支援事業

令和2年度概算要求額 20.0億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)等の、付加価値を創出する力の底上げが非常に重要であり、そのためにはIT投資が有効です。
- このため政府としても中小サービス業等のIT導入支援を進めてきましたが、こうした支援事業の執行を通じて、①宿泊・飲食、医療・介護・保育といった分野においては依然としてITツールの導入が進んでおらず、一人当たり労働生産性が他の業種に比して低い、②ITツールのUI(User Interface)、UX(User Experience)等が利用者目線で構築されていないため、事業者がITツールを導入しても使い勝手が悪く、結果として上手く使いこなせない、③特に①の分野において、複数のITツール間でデータや情報の連携・共有を行うことで新たな付加価値を創出するといった取組が少ない、といった課題が見えてきました。
- こうした課題の解決のため、ITを活用した業務プロセスの改善から、ビジネスプロセスのイノベーションへと変革を促し、新たな付加価値を創出していくことを目的として、中小サービス業等の分野において、ITベンダーと中小企業等が共同で、既存のITツールの組合せ・連携・機能改善等を行い、当該ITツールの汎用化による業種内・他地域への横展開を目指す取組を支援します。

成果目標

- 本事業により、補助事業者の付加価値創出力を向上させ、サービス産業の付加価値創出力の指標である生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 宿泊・飲食、医療・介護・保育、建設等の分野において、ITベンダーと中小企業等が共同で、既存のITツールの組合せ・連携・機能改善等を行い、当該ITツールの汎用化による業種内・他地域への横展開を目指す取組を支援します。
- 具体的には、宿泊・飲食、医療・介護・保育、建設等の分野に関係する中小企業、ITベンダー等がコンソーシアムを組成し、当該コンソーシアムにて、複数のITツールの組合せ・連携・機能向上（UI、UXの改善を含む）を行い、導入、パッケージ化・汎用化することで、業界内・他地域への当該ツールの横展開を目指します。
- 上記のITツールの汎用化に必要な、事業計画策定・ツールの仕様検討、ツールの組合せ・連携・機能改善、導入等にかかる費用を支援します。

【イメージ】

